

## 金属労協第51回定期大会

議長挨拶（要旨）

### 金属労協の英知と力を結集し価値ある活動の前進で 次の時代の創造を

2012・9・4

金属労協議長 西原浩一郎

金属労協・IMF-JC第51回定期大会にお集まりの代議員・傍聴の皆さん。大変ご苦勞様です。

また本定期大会には、連合を代表して南雲事務局長、海外からインダストリアル・グローバルユニオンのユルキ・ライナ書記長、松崎寛部長、アニー・アドビエント東南アジア地域事務所代表、スダルシャン・ラオ南アジア地域事務所代表をはじめ連帯・協力関係にある15カ国・地域、31名の海外金属関係労組の代表の皆様、そしてインダストリアル日本加盟組織として共に国際労働運動を進めることとなったICEM-JAF佐藤事務局長、これまでITGLWF会長を務められインダストリオールの副会長に就任された島田UIゼンセン同盟副会長にご臨席いただいております。全員の拍手で感謝と歓迎の意を表したいと思います。

#### インダストリアル結成後初の大会

ご来賓の皆様には、後ほど代表の方々よりご挨拶いただきますが、本定期大会は金属労協にとってIMF・国際金属労連が解散し、ICEM・国際化学エネルギー鉱山一般労連およびITGLWF・国際繊維被服皮革労働組合同盟との3組織統合による新たな製造系国際産業別組織・インダストリアル結成後初の大会となります。

東京オリンピックが開催されOECD・経済協力開発機構に加盟するなど日本が名実ともに先進国の仲間入りを果たし、来たる貿易自由化に対処するための産業・企業構造の再編・強化に邁進しつつあった1964年5月、日本の金属産業労組が、国際連帯の中で賃金・労働条件の向上を目指す観点から、当時、四分五裂の状況にあったナショナルセンターの枠を越えてIMF-JC・国際金属労連日本協議会を結成し、同年11月のウィーンでのIMF第20回世界大会で正式加盟が承認されました。それ以降の、IMF加盟組織として歩み続けた金属労協の国際連帯活動の歴史的経緯を振り返る時、インダストリアル結成に伴うIMFの解散は、私自身、一抹の寂しさを禁じ得なかったことも事実であります。

#### インダストリアル結成の背景と意義

しかしながら一方でグローバル経済化が加速し、市場構造・産業構造が劇的に変化する中、途上国を中心に人権・労働組合権への権利侵害が多発し、先進工業国も含め労働者の雇用・労働条件の不安定化と社会的格差が拡大するなどの状況が生じています。IMFとして金属産業労働者の基本的諸権利を確立・擁護し、雇用と公正な労働条件を確保するために主体的に国際連帯強化による、より強力な国際産業別組織の結成を決断したわけであり、この意義の重さを踏まえ、金属労協としてもインダストリオールの強化・発展に努めていかなければならないとの決意をあらたにしたところでもあります。

なお今回の3GUF統合は、欧米先進諸国において産業構造の変化や途上国への生産拠点流失による組合員数減少に伴う組合財政の悪化や組織力、政治的・社会的影響力低下への対策として産業セクターの枠を越えた労働組合の統合が進み、複数の国際産業別組織に加盟する労働組合が拡大し、それら組織の財政負担と組織運営上の非効率性が、結果として今後の国際産業別組織体の財政・組織力の低下を招きかねないとの懸念が、その起点であったと考えます。

しかし、より本質的な背景として理解すべきはグローバル経済化が進展する中、企業が国境と産業セクターの壁を越えて変化していること、さらには各国政府間において貿易・経済・金融等の国際的な連携が強化されており、このような状況を踏まえれば、国際機関・政府・企業に対し、働く者を代表して結社の自由・団体交渉権をはじめとするILO中核的労働基準を確立・順守させ、良質な雇用とディーセントワークを求めていくためには、サプライチェーンをつなぐ、より強力な新GUFの結成が必要との認識の広がりがあったと考えます。

### インダストリアル結成にあたっての金属労協の決意表明

なお後程、インダストリアル結成大会報告として大会で確認した新組織の戦略的目標と活動の方向性等を説明することからここで、それらについて触れることはいたしません。私は大会で金属労協を代表し次の発言を行いました。

すなわちインダストリアルには組織運営にあたり、透明性の高い意思決定プロセスと民主的運営が絶対的な価値観として担保されなければならないこと、そして意思決定に際しては徹底した議論と少数意見を尊重する姿勢を踏まえて知恵を結集し、その上で最終的には多数決原理も活用し、決めるべき時に、決めるべきことを決めることが重要であり、一方で加盟組織には、決めたことを守る誠実な努力が求められるという組織文化を醸成しなければならないということでもあります。

その上で①金属労協はインダストリアルが国際連帯の強化を通して産業労働者の運動を強化し、これまで以上の成果をあげうるポテンシャルと可能性を持つことを確信し、その結成を歓迎する。

②インダストリアル結成それ自体が我々の目的ではない。新組織の枠組みを生かし、グローバルに、あるいは各国・各地域において産業労働者の為に成すべきことを成すことこそが我々の目的である。我々は新たなスタートラインに立ったところであり、新組織結成の真の成功は今後の本部と加盟組織全体の連携と行動にかかっている。

③次回大会までの4年間は3組織統合から本格的な活動一本化に向けた試行錯誤の伴う、ある意味、インダストリアルの将来を決する重要な移行期間となることから、活動強化を図りながら効率的な組織運営を推進し、組織体制および具体的な活動基盤を確立し、加えて加盟費水準を引き上げなくとも持続可能な財政基盤を確立しなければならない。

④今後、検討するアクション・プログラムでは優先項目の設定と活動の重点化が重要である。特に金属労協は「政府間会合や国際機関への産業労働者の声の反映」「個別産業政策の策定と実現」「サプライチェーンを織り込んだ多国籍企業ネットワークの構築」「迅速かつ効果的な労使紛争への対応を含む国際的キャンペーン活動」に加え各国での加盟組織間協力体制の構築、地域活動の充実・強化および役員体制・活動における女性参画率30%に向けた活動が重要と認識する。

⑤我々加盟組織は、それぞれが国内的にも多くの課題に直面しているが、それらが新組織結成により直ちに解決できるわけではなく、加盟組織それぞれの努力が必要である。金属労協も国内活動の強化に努めるとともに、アクション・プログラムの検討に積極的に関与し活動推進に貢献する。特にアジア太平洋地域の活動では、これまでの実績も踏まえ、日本のICEMおよびITGLWF加盟組織と連携し、その責任と役割を果たす。

以上の私の発言は、金属労協・IMF-JCの決意を表明するもののご理解願います。

なお大会では有野副議長・電機連合中央執行委員長がICT・電子電機部会長に選出され、私もアジア太平洋地域選出の執行委員、加えて地域代表として財政委員、およびアジア太平洋地域議長に選出さ

れました。有野副議長ともどもご支援をよろしくお願い申し上げます。

なお、金属労協は、今大会の規約改定により、これまで慣れ親しんできた「IMF-JC」の英文略称を「JCM」に変更し、呼称を「JCメタル」といたします。

### **日本の3加盟組織で「インダストリアル国内加盟組織連絡会議」を設置へ**

なお日本の加盟組織間の連携は、金属労協本部およびICEM-JAF、UIゼンセン同盟の三者で「インダストリアル国内加盟組織連絡会議」を設置し定期的な会合を持つことを基軸に、日常的な連携・協力を通して、国際会議対応をはじめ国際連帯活動全般にわたるオール・ジャパンとしての共同歩調を目指すこととなりました。

とりわけアジア太平洋地域の活動は、これまで3組織ともそれぞれ長年にわたる活動実績があり、相互の活動への理解を深め知見を共有し、より大きな成果を求める方向で努力していくことが必要と考えます。

ただし体制の一本化を含めた将来的な協議体のあり方については、金属労協として、いまだその検討に入る状況には至っておらず、検討自体が時期尚早と判断いたします。

特に国内活動でJC共闘をはじめ金属労協が果たしている役割の大きさを考えれば、まずは国際連帯活動での相互理解と統一的な活動推進を着実に進め、国内活動では認識の一致する政策・制度活動での協力・共同の実績を積み上げることが、まずは求められると考えます。

いずれにしても金属労協は、オープンで公正な態度、謙虚に学ぶ姿勢をもって ICEM-JAFおよびUIゼンセン同盟の皆さんとの協力関係を強化してまいります。

### **我が国金属産業にとってのこの1年**

次に国内の活動との関係で、何点か所見を申し上げたいと思います。

我が国金属産業にとって、この1年は日本が東日本大震災からの復旧・復興過程にあって、日本経済が依然デフレ経済下にある中で、電力の安定供給上の制約と電力料金引き上げ、タイ洪水被害のサプライチェーンへの打撃、ドル・ユーロという主要通貨に関わる歴史的な超円高の継続、欧州債務危機に端を発した欧州経済の落ち込みと途上国経済への波及、原料価格の高騰等、次々と押し寄せる課題に直面しながら、国内産業空洞化、ひいては雇用喪失を阻止するために国内ものづくり産業の事業基盤を維持・強化し、雇用の確保と勤労者生活の安定を図るための活動に、金属労協・産業別組織・グループ労連・企業単位労組が、それぞれの役割と責任分担に基づき懸命な活動を展開した1年であったと考えます。

その際、基軸となった我々の認識として、一点は、これまでも、そして特にこの1年間の産業・企業の苦闘の中でも明らかとなったのは金属産業労働者の献身的な努力とモラル・士気の高さ、チームワーク等により証明された人材力・職場力の優秀さであり、今後とも産業・企業を担い支える人への投資を通して「良質な雇用」を維持・創出することこそが最優先されなければならないということでありま

す。

資源の無い日本は人材に磨きをかけることにより生きていくしかありません。

短期的視野のみに固執し、働く者をコスト面からのみ見ることは、産業・企業の長期的健全成長の芽を摘むことになると考えます。

### **日本の金属産業の強みを守るために**

加えて日本の金属産業の強みは、産業の裾野を支える広範な中小企業を含めた優秀な産業・企業群の国内集積と連携により作り出された素材から製品に至る「ものづくりサプライチェーン」の存在であり、

これが崩壊すれば国内経済・地域経済・国内雇用に深刻なダメージを与えることは明らかであり、サプライチェーン内の公正配分を訴求しながら、これを何としても守っていかねばなりません。

いずれにしても国内で少子高齢化が加速し、グローバルレベルで市場構造が変化し、当面グローバル経済の先行き不透明感が払拭しきれない中であって、ビジネスモデルの革新・改革、新たな付加価値の創出に向けた商品の差別化戦略をはじめ企業単位での事業構造改革上の多くの対応が求められることを理解した上で、今こそ日本の金属産業・企業の強みは何か、守るべき強みは何か、そして克服すべき課題は何かを、抽象論や精神論を越え、あらためて労使で論議し共通認識を醸成すべきと考えます。

このことにも関連して金属労協は本年4月にまとめた「金属労協2012年～2013年政策・制度課題」において整理した、「ものづくりを支えるマクロ環境整備」「環境と経済成長が両立するエネルギー・環境政策」「ものづくり産業の国内立地の維持・強化に向けた事業環境整備」「ものづくり産業における良質な雇用の創出」の4本柱に沿って政策推進に取り組みます。

本日は時間の関係上、ものづくりを支えるマクロ環境整備に関して強調したい点を絞って申し上げたいと思います。

### **デフレ・円高からの早期脱却に向けた取り組み**

金属労協が政府に対し第一義的に求めるのはデフレ・円高からの早期脱却に焦点をあてた経済運営・金融政策の強力な推進です。

特に日銀の円高・デフレ脱却に向けた金融政策は、量的緩和も含め極めて不十分であり、政府・日銀の、より危機感をもった積極的対応を引き続き求めてまいります。

なお昨年は東日本大震災の影響もあり日本は31年ぶりに貿易収支が赤字となり、今年上半期の貿易収支も円高の影響等により半期ベースで過去最悪の2.9兆円の赤字を計上していることを、政府・日銀はより深刻に捉えるべきであります。

### **TPPへの対応**

次にTPPについても、日本の成長戦略を描くうえで不可欠であり、ILO中核的労働基準の順守条項および環境条項の組み入れを前提に、その早期参加を強く求めます。現在の政策論ではなく政局的な取扱いが前面に出ることでTPPの扱いが実質的に放置されていることは極めて不満であります。なお当然、農業をはじめTPPに関わる様々な不安が生じているセクターに対して、その将来構想を示しながらの必要な対応が必要であることは理解いたします。

### **日本再生戦略への対応**

なお政府はさる7月末に「日本再生戦略」を閣議決定しました。グリーン（エネルギー・環境）、ライフ（健康）、農林漁業（6次産業化）の重点3分野と担い手としての中小企業を加えた4つの重点分野の設定をはじめ11戦略と38重点施策の具体的な目標と工程表の策定、加えて基調としてデフレ脱却、良質な雇用の創出、分厚い中間層の復活を掲げたことは評価しますが、再生戦略において、多くの分野に関与する金属ものづくり産業が、総じて極めて厳しい状況下におかれている今のその現実を直視しながら公正な事業環境整備のための施策を急がなければならないし、金属ものづくり産業の疲弊の上で日本再生はありえないことを強調したいと思います。

なお政策・制度については、あくまでも連合の政策活動への金属部門全体の意見反映をはじめとする積極的参加を通して、その実現を図ることを基本とし、連合内の合意形成が困難、あるいは緊急性を要する、さらには金属部門に相当な部分特化されるものについて金属労協が主体的に取り組むこととした

します。

## 2013年闘争について

次にJC共闘による2012年闘争において金属労協は、金属産業を取りまく環境の厳しさは直視した上で、「危機を乗り越える原動力は人であり、組合員の意欲・活力を引き出すための人への投資は不可欠であること」また「震災からの復興・再生を図り、デフレの進行に歯止めをかけ、働く者の生活不安、雇用不安、将来不安の払拭が不可欠である」こと強く主張し交渉に臨みました。

賃金については賃金構造維持分確保を至上命題とし、中堅・中小組合を中心に昨年を上回る1000を超える組合が格差是正や水準の復元等の観点から賃金改善に取り組みました。

結果として賃金構造維持分を割り込んだ組合が1割程度発生していることは重大な課題ですが、約9割の組合が賃金構造維持分以上を確保し、賃金改善分獲得労組数も昨年を上回りました。

2012年闘争は全体として、一時金も含め組合員の生活を守り、モチベーションを維持することのできる一定の成果を確保したものと考えます。

なお2013年闘争については、依然、消費者物価上昇率予測から見てデフレ基調下での、世界経済・日本経済、および金属部門の全体的な産業・企業実態が先行き不透明感を払拭しきれない中の取り組みとなりますが、今後の諸環境の推移を見極めながら、賃金の絶対水準を重視しつつ公正配分を求める観点から大会以降、検討を急ぎたいと思います。

## 組織運営検討委員会答申の実施について

次にこの後の議事で「組織運営検討委員会答申」を提起いたします。諸般の事情から本年1月に実施した金属労協会費20%引き下げによる財政対応の必要性がその発端ではありますが、金属ものづくり産業の空洞化危機への対応や、インダストリアル結成等の状況等を踏まえ、活動内容全般にわたり今日的な意義と将来方向を精査しながら、強化すべき活動分野の明確化に努めながら、金属労協と加盟産別との役割分担を整理しつつ、組織運営・活動全般の見直しを行いました。

これまで以上の業務効率化や経費削減を徹底して進めながら、組織運営・活動体系をあらためて整理し、安定的な財政基盤を確立するためには、連合をはじめとする国内活動環境の見極めと同時に、インダストリオールの今後の活動内容の影響も注視していく必要があります。したがって検討委員会論議を踏まえ、直ちに実施できるものは既に実行に移すとともに、当面の具体的な改革内容を明らかにするとともに、引き続き検討すべきと思われる項目の洗い出しを行い、当面4年間を一定の区切りとして対応を図ることといたしました。

なお今後は、副議長の下に産別書記長・事務局長による「財政特別委員会」を設け、改革実施内容を確認し、また必要な検討・論議を継続してまいります。

産別の皆さんには、日常的にも本部に対する経費削減提案をお願いいたします。

## 金属労協諸活動への女性参画強化の要請

最後に昨年の定期大会でも要請した金属労協諸活動への女性参画強化をあらためて要請いたします。金属労協は2010年6月に「女性参画中期目標・行動計画」を策定し、この計画に基づき2年前の役員改選で、金属労協初の女性常任幹事2名が誕生し、また全ての専門委員会への女性参画を果たすなど着実に意思決定・政策立案への女性参画を進めてまいりました。

加えてインダストリアルはジェンダーバランスの観点から地域選出の執行委員、および大会参加代

議員の3割を女性とすることを規約に定めました。

金属労協は、今申し上げた、この2年間の成果とインダストリオールの新たな目標を踏まえ、7月に「女性参画中期目標・行動計画」を補強する改定を行ったところであり、これに基づき今期より女性常任幹事を1名増員し3名といたします。

なお金属労協の女性参画強化には、産別本部、単組・支部・職場組織段階からの女性の組合役員への積極的な登用により、その層を厚くしていくことが不可欠です。私も常任幹事会や専門員会への女性参画により、論議・検討内容が、より多様性を持ち、かつ深化し金属労協の運動強化に間違いなくつながっていることを実感しています。今後の本分野の活動強化を強く要請いたします。

以上、金属産業労働者、そして金属労協を取りまく環境には容易ならざるものがありますが、金属労協に集う者の英知と力を結集し、皆で次の時代を創造していきたいと思ひますし、金属労協の価値ある活動の前進に向け、全力を尽くすことをお約束し挨拶といたします。ありがとうございました。

以上